

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,169,370	2,353,775	8,977,811
経常損失 () (千円)	56,820	53,104	119,244
四半期(当期)純損失 () (千円)	62,401	56,210	495,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,325	26,769	479,300
純資産額 (千円)	11,822,229	11,051,669	11,281,037
総資産額 (千円)	15,301,228	14,773,049	14,549,470
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	6.55	6.16	52.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	74.8	77.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響も見られました。

当社グループの経営状況において、主力製品である自動車関連製品は消費税引き上げ後の影響も比較的小さく底堅く推移したものの、事務機関連製品、デジタル家電関連製品につきましてはメーカーの国内減産による生産調整や海外調達化が進み厳しい結果となりました。一方、住宅設備関連製品は新規受注製品の生産開始もあり大きく増加いたしました。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品の国内外でのさらなる受注拡大と、住宅設備関連製品の新規受注確保のため営業活動を強化し、盤石な経営基盤を築くため、技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億5千3百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失6千4百万円（前年同四半期は営業損失9千7百万円）、経常損失5千3百万円（前年同四半期は経常損失5千6百万円）、四半期純損失5千6百万円（前年同四半期は四半期純損失6千2百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション、電源・電装、内装品、エアバッグ・シートベルトの売上高は14億5百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の関連製品の売上高は3億8百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーターの売上高は2億5千万円（前年同四半期比289.1%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等の売上高は1億8千7百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであり、その他の売上高は2億円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,221,000	9,221	-
単元未満株式	普通株式 30,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,221	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	815,000	-	815,000	8.09
計	-	815,000	-	815,000	8.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第51期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,710	2,267,156
受取手形及び売掛金	3,229,383	3,313,427
有価証券	2,503,200	2,502,400
製品	182,004	180,980
仕掛品	470,468	542,966
原材料及び貯蔵品	310,300	306,258
その他	176,452	161,204
流動資産合計	9,033,519	9,274,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,945	1,682,869
機械装置及び運搬具(純額)	861,919	836,516
土地	796,151	778,736
その他(純額)	196,420	201,127
有形固定資産合計	3,579,437	3,499,249
無形固定資産	29,977	27,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829,289	1,889,420
その他	78,646	83,955
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,906,536	1,971,976
固定資産合計	5,515,950	5,498,655
資産合計	14,549,470	14,773,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,355	2,489,483
賞与引当金	122,148	178,321
その他	241,781	285,725
流動負債合計	2,583,284	2,953,529
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,380	46,040
退職給付に係る負債	411,935	481,786
資産除去債務	125,802	125,872
その他	103,030	114,151
固定負債合計	685,148	767,850
負債合計	3,268,433	3,721,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,162,217	3,969,434
自己株式	316,177	382,202
株主資本合計	11,123,350	10,864,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,345	109,491
為替換算調整勘定	97,297	89,004
退職給付に係る調整累計額	10,956	11,368
その他の包括利益累計額合計	157,686	187,127
純資産合計	11,281,037	11,051,669
負債純資産合計	14,549,470	14,773,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,169,370	2,353,775
売上原価	2,019,579	2,167,093
売上総利益	149,791	186,681
販売費及び一般管理費	247,553	251,185
営業損失()	97,762	64,503
営業外収益		
受取利息	8,234	7,553
受取配当金	7,257	7,120
投資有価証券売却益	15,897	-
その他	16,014	10,068
営業外収益合計	47,404	24,742
営業外費用		
為替差損	5,366	10,659
その他	1,095	2,683
営業外費用合計	6,462	13,343
経常損失()	56,820	53,104
特別利益		
固定資産売却益	79	3,300
特別利益合計	79	3,300
特別損失		
固定資産除却損	29	118
特別損失合計	29	118
税金等調整前四半期純損失()	56,770	49,921
法人税、住民税及び事業税	5,630	6,289
法人税等合計	5,630	6,289
少数株主損益調整前四半期純損失()	62,401	56,210
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	62,401	56,210

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	62,401	56,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,157	38,146
為替換算調整勘定	8,080	8,292
退職給付に係る調整額	-	412
その他の包括利益合計	29,076	29,441
四半期包括利益	33,325	26,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,325	26,769
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が62,558千円増加し、利益剰余金が62,558千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	106,827千円	94,338千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円55銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	62,401	56,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	62,401	56,210
普通株式の期中平均株式数(株)	9,529,190	9,124,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社サンコー
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。